

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月9日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 Noevir Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(百万円)	24,926	26,715	51,180
経常利益	(百万円)	3,673	4,874	7,832
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,245	2,044	5,049
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,266	2,528	4,854
純資産額	(百万円)	52,319	54,182	55,908
総資産額	(百万円)	86,929	89,233	89,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.14	57.67	142.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	60.5	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,039	4,464	5,960
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	248	28	1,377
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,575	4,309	3,640
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	36,271	38,139	37,895

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.59	25.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調を続けているものの、急激な為替相場の変動や海外経済の不確実性が高まり、景気の動向は不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業を展開する国内外の市場においては、消費者の多様な潜在需要が見込まれます。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,715百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は4,711百万円（同26.8%増）、経常利益は4,874百万円（同32.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,044百万円（同64.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化粧品事業

カウンセリング化粧品の売上は、プラセンタ高濃度配合のエイジングケア美容液や高級基礎化粧品シリーズが新しい需要を喚起したことにより前年を上回りました。セルフ化粧品の売上は、新商品及び既存シリーズが幅広い顧客層の支持を得て好調に推移しました。

その結果、化粧品事業の売上高は19,478百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は5,453百万円（同12.4%増）となりました。

医薬・食品事業

医薬品の売上は、前年を上回りました。食品の売上は、好調に推移しました。

その結果、医薬・食品事業の売上高は6,273百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は246百万円（前年同期のセグメント損失は121百万円）となりました。

その他の事業

アパレル・ボディファッション関連の売上は、前年を下回りました。航空関連の売上は、前年を上回りました。

その結果、その他の事業の売上高は962百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は60百万円（前年同期のセグメント損失は86百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、89,233百万円となりました。主に、有形固定資産が743百万円減少したこと、現金及び預金が251百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,249百万円増加し、35,050百万円となりました。主に、未払法人税等が768百万円、支払手形及び買掛金が428百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,726百万円減少し、54,182百万円となりました。主に、前期末配当4,254百万円による減少と、親会社株主に帰属する四半期純利益2,044百万円により、利益剰余金が2,209百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の37,895百万円に比べ243百万円増加し、38,139百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,464百万円（前年同期比1,424百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益4,884百万円、減価償却費816百万円と、減少要因としては、法人税等の支払及び還付1,429百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は28百万円（前年同期比219百万円の支出減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出274百万円、投資有価証券の取得による支出90百万円と、増加要因としては、有形固定資産の売却による収入352百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4,309百万円（前年同期比734百万円の支出増）となりました。これは、主に、配当金の支払4,250百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、565百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,451,653	35,451,653	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であ ります。
計	35,451,653	35,451,653	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月31日	-	35,451,653	-	7,319	-	1,830

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌ・アイ・アイ	東京都港区北青山1-2-3	7,972	22.48
大倉 昊	兵庫県芦屋市	6,438	18.15
大倉 俊	東京都港区	3,699	10.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,117	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	900	2.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	652	1.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	600	1.69
ノエビアホールディングス従業 員持株会	神戸市中央区港島中町6-13-1	556	1.56
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4-4-1	310	0.87
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	300	0.84
計	-	22,545	63.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,449,100	354,491	-
単元未満株式	普通株式 2,553	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,451,653	-	-
総株主の議決権	-	354,491	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,959	38,210
受取手形及び売掛金	10,880	10,902
商品及び製品	5,787	5,975
仕掛品	110	114
原材料及び貯蔵品	1,319	1,288
繰延税金資産	807	852
未収入金	3,088	2,461
その他	627	500
貸倒引当金	28	21
流動資産合計	60,552	60,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,672	4,503
機械装置及び運搬具（純額）	3,711	3,423
土地	13,832	13,446
リース資産（純額）	1,551	1,494
建設仮勘定	210	370
その他（純額）	219	216
有形固定資産合計	24,198	23,455
無形固定資産		
のれん	94	71
ソフトウェア	143	128
その他	90	98
無形固定資産合計	328	298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	1,943
退職給付に係る資産	-	235
繰延税金資産	1,855	1,801
その他	1,171	1,254
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	4,629	5,193
固定資産合計	29,157	28,948
資産合計	89,709	89,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,570	5,998
リース債務	117	116
未払金	3,407	3,694
未払法人税等	1,425	2,193
賞与引当金	65	83
返品調整引当金	375	388
その他	959	949
流動負債合計	11,921	13,424
固定負債		
リース債務	1,557	1,497
長期預り保証金	14,827	14,562
繰延税金負債	264	339
退職給付に係る負債	5,093	5,092
その他	136	134
固定負債合計	21,880	21,626
負債合計	33,801	35,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	48,420	46,210
自己株式	0	0
株主資本合計	55,739	53,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	600
為替換算調整勘定	292	126
退職給付に係る調整累計額	116	12
その他の包括利益累計額合計	44	487
非支配株主持分	125	165
純資産合計	55,908	54,182
負債純資産合計	89,709	89,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	24,926	26,715
売上原価	8,711	9,298
売上総利益	16,214	17,416
販売費及び一般管理費	¹ 12,498	¹ 12,705
営業利益	3,716	4,711
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	5	5
為替差益	-	19
受取賃貸料	36	7
受取和解金	-	84
その他	52	45
営業外収益合計	103	164
営業外費用		
支払利息	1	-
為替差損	142	-
その他	1	1
営業外費用合計	146	1
経常利益	3,673	4,874
特別利益		
固定資産売却益	0	175
退職給付制度改定益	-	37
特別利益合計	0	212
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
減損損失	-	199
特別損失合計	3	202
税金等調整前四半期純利益	3,670	4,884
法人税、住民税及び事業税	2,346	2,844
法人税等調整額	53	35
法人税等合計	2,399	2,809
四半期純利益	1,271	2,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,245	2,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,271	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	147
為替換算調整勘定	89	176
退職給付に係る調整額	74	129
その他の包括利益合計	5	453
四半期包括利益	1,266	2,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251	2,487
非支配株主に係る四半期包括利益	14	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,670	4,884
減価償却費	774	816
減損損失	-	199
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	7
賞与引当金の増減額(は減少)	0	16
返品調整引当金の増減額(は減少)	17	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	-
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	-	199
受取利息及び受取配当金	14	8
支払利息	1	-
為替差損益(は益)	133	6
固定資産除売却損益(は益)	3	172
退職給付制度改定益	-	37
売上債権の増減額(は増加)	1,050	22
たな卸資産の増減額(は増加)	709	111
仕入債務の増減額(は減少)	670	417
預り保証金の増減額(は減少)	269	265
その他	270	303
小計	5,065	5,886
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	1	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,035	1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,039	4,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51	38
定期預金の払戻による収入	651	38
有価証券の取得による支出	9,996	-
有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	270	90
有形固定資産の取得による支出	552	274
有形固定資産の売却による収入	0	352
無形固定資産の取得による支出	30	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	3,538	4,250
その他	36	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,575	4,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	867	243
現金及び現金同等物の期首残高	37,139	37,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 36,271	1 38,139

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日至平成29年3月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
販売促進費	2,082百万円	2,434百万円
広告宣伝費	985百万円	879百万円
給料手当及び賞与	3,362百万円	3,163百万円
退職給付費用	264百万円	253百万円
減価償却費	381百万円	495百万円
研究開発費	581百万円	563百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	36,359百万円	38,210百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	87百万円	71百万円
現金及び現金同等物	36,271百万円	38,139百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,545	100	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	4,254	120	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品事業	医薬・食品事業	その他の事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	18,256	5,846	823	24,926	-	24,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	86	86	86	-
計	18,256	5,846	909	25,012	86	24,926
セグメント利益又は損失()	4,852	121	86	4,644	928	3,716

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 928百万円の内訳は、セグメント間取引消去331百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,259百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品事業	医薬・食品事業	その他の事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	19,478	6,273	962	26,715	-	26,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	85	85	85	-
計	19,478	6,273	1,047	26,800	85	26,715
セグメント利益	5,453	246	60	5,761	1,050	4,711

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,050百万円の内訳は、セグメント間取引消去217百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,267百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化粧品事業」及び「医薬・食品事業」において、売却することとなった施設の土地・建物等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「化粧品事業」189百万円、「医薬・食品事業」10百万円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35.14円	57.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,245	2,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,245	2,044
普通株式の期中平均株式数(株)	35,451,633	35,451,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月 2日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 免 和 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎 充 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。